

未来へ

 紀の川市議会だより
2025. 11. 1 発行 NO.75

紀の川市議会の第1回臨時会・第3回定例会と活動をわかりやすくお伝えします。



●CONTENTS●

高校生の声を聴く Vol. 2

意見交換会	P2
令和7年第1回臨時会	P4
令和7年第3回定例会	P6
一般質問	P14
追跡 あの質問、どうなったの？	P18

高校生と市議会、未来を語る ～市役所での新たな交流～

粉河高校生 × # 有志議員 × # 議会広報特別委員会



開催の目的と経緯

令和7年7月14日、紀の川市役所6階委員会室にて、和歌山県立粉河高校生と有志市議会議員による意見交換会が開催されました。

昨年度に続き2回目となる本企画は、市政への関心を高め、若い世代の意見を市政に反映することを目的としています。

今回は会場を市役所に移し、普段はなかなか立ち入ることのない委員会室や議場を見学することで、市議会活動の現場を肌で感じてもらった内容となりました。

将来のまちを描く対話

今回の参加者は粉河高校の生徒会、KOKO塾、図書部から31名、市議会からは有志議員10名が参加しました。「将来はどんなまちに住みたいか」というテーマで話し合い、会場が活気に包まれました。



生徒からは「まちをもっと良くしたい」「自分たちの手で未来を変えていきたい」といった前向きな思いが相次ぎ、さらに「イベント運営に携わってみたい」「地域のボランティア活動に参加したい」など、実際にまちづくりに関わる意欲も多く寄せられました。

こうした声は、若い世代が主体的に地域の未来を形づくる力を秘めていることを改めて感じさせるものでした。

議場での堂々たる発表

意見交換会の締めくくりには、議場で各グループが登壇し成果を発表しました。普段は市議会議員が議論を交わす場所に、生徒たちが登壇。初めて足を踏み入れるおごそかな空間に緊張の面持ちを見せつつも、順番が来ると堂々と自分たちの意見や提案を述べました。会場には真剣に耳を傾ける議員や関係者の姿があり、発表のたびに温かい拍手が送られ、発表を終えた生徒の表情には達成感と安堵の笑顔が広がっていました。

高校生の感想

意見交換会後には、生徒から多くの感想が寄せられました。「議員さんと直接話す機会はめったになく、とても新鮮」「最初は緊張したけど、優しく話を聞いてくれたので意見が言いやすかった」など、交流そのものを前向きに捉え



る声が多くありました。提案では、「SNSを活用して紀の川市の魅力を発信したい」「街を活性化させるためのボランティア的のがあればぜひ参加したい」「一緒にイベントを考えたい」などのアイデアが挙がりました。

また、「空き家を古民家カフェにリノベーション」「就職先を増やして若者の流出を防ぐ」「街灯や道路表示の整備で交通安全を向上」「テスト期間中の和歌山線の混雑」といった、地域課題に根差した具体的な意見も多く聞かれました。

今回の見学や意見交換を通じ



て、「市役所や市議会は自分たちにとって遠い存在ではなく、身近な場所だと感じた」との声もありました。会場を後にする生徒の多くが、「地域のために何か行動したい」という新たな決意を胸にしていたことが印象的でした。

継続への期待

意見交換会は、高校生にとって市政を身近に感じるきっかけとなるとともに、市議会にとっても若い世代の感覚や発想を知る貴重な機会となりました。



市議会では、こうした声を今後の施策に活かすべく、引き続き若者との対話の場を継続していく方針です。

多くの世代が安心して暮らし、誇りを持って「住みたい、帰りたい」と思える紀の川市を目指し、市議会はこれからも未来を見据えた住みよいまちの実現に努めます。

● 第1回臨時会 ●

こんなことが決まりました

臨時会 会期 1日間 7月24日

臨時会の議案は

- ・ 令和7年度補正予算についての[※]再議・・・1件
- ・ 令和7年度補正予算・・・・・・・・・・1件

1件に
注目！

【6月の第2回定例会で否決となった経緯】

2名の職員の採用について、担当する業務に特別性がないにも関わらず、なぜ他のOBと同様の会計年度任用職員としての採用ではなく、年収が約300万円高い任期付職員（次長級）採用なのか。また、採用の基準も明確でなく、公平性に欠け不透明だ。

このような理由で任期付職員の人件費を会計年度任用職員として計上し直すよう、議員から予算組替え動議が提出されました。

その後、市長と協議するも折り合いがつかず、この人件費が含まれた補正予算案は賛成少数で「否決」となりました。

「（議案第54号）令和7年度紀の川市一般会計補正予算（第3号）」の再議

1 再度審査した結果

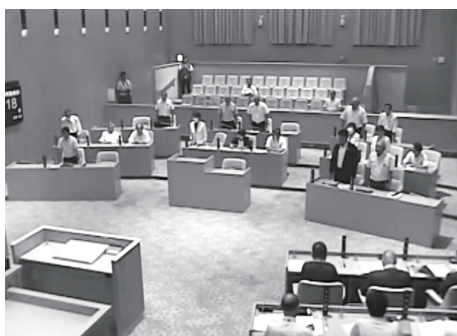
6月の第2回定例会では、補正予算案は賛成少数で否決となっていました。今回、第1回臨時会では、再議として提案され、再び審査し、最終的に前回の結果が覆り、補正予算案が「可決」となりました。

市長からの説明

地方自治法177条第1項の規定により、再議を提案します。この規定は、議会が義務的経費を削除や減額した場合は再議に付さなければならぬと定められています。

今回の否決を真摯に受け止め、重要な案件は議会に十分理解を得るよう努めます。

採用の募集方法も公募も含め、厳正に検討します。



※再議とは：

市長と議会の判断が分かれることを想定した地方自治法の仕組みで、再び議案を審査すること。

一般会計補正予算(第3号) 再議に対する

討 論



原案賛成の
主な理由

前は、原案の見直しをしないとの理由で否決となったが、これを真摯に受け止め、採用基準や方法を厳正に検討し、次年度から改めて必要な人材を検討するという改善策が市長から示されたため、賛成する。



原案反対の
主な理由

通常の再雇用よりも300万円多い待遇、採用の方法として市長・副市長・人事担当部局だけで決めたなど、今回の人事に透明性と公平性、さらに公正性がない。また、議会に対しても説明がなかったため、反対する。

議案に対する議員の賛否一覧

案 件 名	結果	木村 芳友 (わ)	大田 裕之 (わ)	上野 宗彦 (清)	門 眞一郎 (共)	大谷 さつき (公)	並松 八重 (公)	石井 仁 (共)	中村 まき (共)	仲谷 妙子 (清)	阪中 晃 (紀)	村垣 正造 (無)	堂脇 光弘 (清)	室谷 伊則 (公)	榎本 喜之 (わ)	杉原 勲 (紀)	竹村 広明 (清)	船木 孝明 (わ)	川原 一泰 (清)
「議案第54号 令和7年度紀の川市一般会計補正予算(第3号)について」の再議について (6月の議決のとおり決することについて採決)	否 決	×	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	—
議案第54号 令和7年度紀の川市一般会計補正予算(第3号)について (再議の件が否決されたため、原案を審議)	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	—

【○…賛成 ×…反対 —…議長 欠…欠席 退…退席】

※議長は採決に加わることはできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」があります。

※(清)…清流会 (わ)…わかばクラブ (公)…公明党 (共)…日本共産党 (紀)…紀の川クラブ (無)…無所属

● 第3回定例会 ●

こんなことが決まりました

定例会 会期 29日間 9月2日～9月30日
・一般質問 7名が登壇

定例会の議案は

市長提出議案

- ・人事案件・・・・・・・・・・2件
- ・令和6年度決算の認定・・・・10件
- ・条例の改正・・・・・・・・・・9件
- ・令和7年度補正予算・・・・・・8件

3件に
注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましても、紀の川市議会ホームページをご覧ください。

(議案第78号) 令和7年度紀の川市一般会計補正予算(第5号)について

1 新規創業に関する機運が高まる

◎創業支援補助金(255万円)
経営の安定化をはかり商工業を活性化させるため、創業者が必要な知識を得るためのセミナーの開催や、創業に伴う必要経費などを支援する事業です。

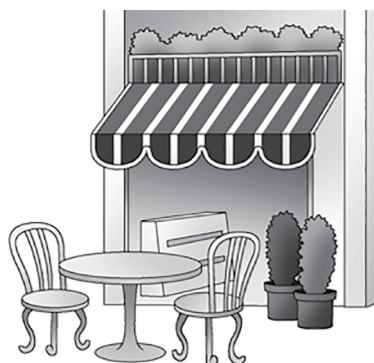
こんな質問が出ました

Q 創業希望者の人数と業種は。

A 16名の申請を見込んでいる。業種は、カフェなどの飲食店が多いが、今年度の特色として、美容サロンまた介護・障害者支援サービス、そして革製品などの製造販売、民泊業などもあり、多様化しています。

Q 地域別の件数は。

A 打田地域が11件、貴志川地域が2件、粉河・那賀・桃山地域はそれぞれ1件ずつです。



2

せっかく来てもらったのに

◎企業立地促進助成金等返還金(2825万9千円)

北勢田工業団地にある(株)梅丹本舗の紀の川工場が6月に閉鎖されました。同工場の誘致に当たっては、同社と県、市で進出協定を結び、平成28年から操業。同社には企業立地促進助成金などを交付しており、操業開始から10年間を経過していないことから条例に基づいて全額返金されました。

こんな質問が出ました

Q 今の状況は。

A 建物・土地は梅丹本舗の名義で、親会社の小林製菓が管理しており、閉鎖時点で従業員が32名。そのうち紀の川市民は14名。4名は小林グループへの転籍が決まっており、退職となる残り10名は、小林製菓が民間企業に委託し、再就職の斡旋を行っているところです。

Q 今後は。

A 梅丹本舗が再操業するか、売却するかなどを、検討していると聞いています。

(株)梅丹本舗からの返還金内訳

助成金の種類	金額	内容
企業立地促進助成金	735万9000円	操業開始後5年間の固定資産税・都市計画税額相当分
雇用促進助成金	90万円	新規地元常用雇用者
工場設置助成金	2000万円	新設に要した投下固定資産総額の100分の5相当額
合計	2825万9000円	

3

子育て支援の費用を医療保険から?

少子化対策のため、全世代、全経済主体が子育て世帯を支える仕組みとして、子ども子育て支援金制度が、令和8年度から創設されます。この制度で集められたお金は、児童手当の拡充や妊婦や乳児などのための支援給付創設、出産後の休業支援給付、育児時短就業給付などに充てられます。

こんな質問が出ました

Q 国保税の子どもの均等割はどうなるのか。

A 18歳未満の子ども子育て支援金の均等割は基本的には徴収しない。未就学児の分は半額公費、その残りそれぞれ以上の18歳未満の分は、それ以外の保険加入者から集めることとなります。

Q システム開発委託料の内容は。

A 国民健康保険と後期高齢者医療保険それぞれに、子ども子育て支援分が追加されるものです。



令和6年度決算を審査しました

総務文教、厚生、産業建設常任委員会をそれぞれ分科会とし、所管する事項について詳しく審査を行いました。一般会計については、予算決算常任委員会で決算小委員会を設置し、3日間にわたり審査を行いました。

令和6年度決算

一般会計

予算現額	358億9,835万4,700円
歳入決算額	348億1,881万3,112円 (収入率97.0%)
歳出決算額	334億9,060万6,082円 (執行率93.3%)
翌年度(7年度)繰越額	13億2,820万7,030円



不認定になったけど、どうなるの??

直接的な影響が生じることはありません。しかし、地方自治法第233条第7項には、「地方自治体の長は当該議決を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない」となっています。この規定は、議会の意思（不認定）を重く受け止め、その原因究明や改善策の検討につなげることで、住民への説明責任を果たし、透明性を確保することを目的としています。

特別会計

特別会計(6会計)

歳入決算額	170億9,029万3,438円
歳出決算額	168億 183万3,885円



公営企業会計		水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計
収益的	収入	16 億 886 万 9,044 円	4,715 万 5,306 円	8 億 7,380 万 8,191 円
	支出	14 億 3,893 万 7,034 円	3,300 万 3,375 円	7 億 7,879 万 3,088 円
資本的	収入	3 億 3,169 万 7,280 円	1,740 万 0 円	15 億 7,572 万 7,820 円
	支出	8 億 9,178 万 4,795 円	3,291 万 7,676 円	18 億 5,693 万 9,988 円

Pick up
1

東京事務所の補助金に疑問

◎広域活動等支援補助金（125万円）

こんな質問が出ました

Q 広域活動等支援補助金とは。

A 東京事務所の所掌事務を遂行するために必要となる活動に要する経費として、配属職員に支給している。出勤日1日当たり2千円を補助金として要綱に定めている。

Q 1年間色々行きましたという事は何か領収書で把握はしないのか。

A 要綱に基づき支払いをしている。領収書などの提出は必要ない。

Q 交際費のように使った分だけ領収書と共に請求し、支出するという方が正当ではないか。

A 職員の交際費は認められていない。会合などに積極的に参加するためにこの費用を創設している。

Q 補助金を出し積極的に進めているが、時間外が思いのほか少ない。隠れ超過勤務的なものがあるのでは。

A シフト勤務など使いながら柔軟に対応している。残業については命令があつて残業している。



決算小委員会での協議 こんな意見がありました

領収書もない使い方もあるのではない。
出勤ただけで2千円というのは疑問である。

補助金として支給するのであれば
間違った運用がされている。

補助金であれば領収書をもらわないと、
一般の各種団体に申し開きができないのでは？

必要であれば組織活動費的なもので
別項目を作り、オープンにすべき！

Pick up 2

ごみ出し支援と見守り

◎ごみ出し困窮家庭支援ふれあい収集

家庭から出るごみを自身で集積所まで持ち出すことが難しい方のため、週に1回、自宅の玄関先まで、ごみを戸別に収集します。収集時には、「声かけ」を行い安否確認を兼ねています。

こんな質問がきました

Q 令和6年度申請件数は15件、利用件数は32件。申請の要件は。

A 要介護2以上、または身体障害者1級・2級の方、精神障害者1級・2級、療育手帳A1・A2の方です。

Q 申請要件の緩和で高齢者支援を推進しては。

A 人員体制の可能な範囲で要件の緩和について検討しています。



ふれあい収集車

Pick up 3

待機児童ゼロというが・・・

◎教育・保育施設入所管理事業

公立保育所・私立保育園・小規模保育事業所・認定こども園への入所について、管理します。低年齢児の保育ニーズが高く、希望する施設への入所ができないケースが増えています。

こんな質問がきました

Q 希望の施設に入所できなかったのは。

A 第1希望に入れなかった人数は60名。

第2、3希望で入れた人数は0歳児5名、1歳児19名、2歳児2名、3歳児14名。

どこにも入所できなかった人数は、0歳児で3名、1歳児で17名、計20名。

Q 人口が増加している地域での保育所の拡充は。

A スピード感をもって対応する必要があることは理解しており、検討していきたい。



Pick up 4

紀の川市のよさを発信

◎シティプロモーション事業（883万3492円）

自分に関わるまちへの誇り・共感を高め、まちをより良くしようという意欲や行動を促す事業です。

こんな質問が出ました

Q 紀の川市民クリエイター養成塾受講後の活動や活躍の場所づくりは。

A 受講後の活動報告は求めています。ただ、市の実施する大学連携事業などに興味を持った卒業生が、動画撮影などを実施する事例も増えてきています。

Q 養成塾の成果は。

A フォトライターコースでは成果物をフリーペーパー「紀の川スタイル」に掲載、また動画制作コースでは講座の中で作成した動画をYouTube上で公開しています。



Pick up 5

住めない空き家、撤去に補助

◎不良空家等除却補助金交付事業（720万8千円）

不良空家に認定された空き家に対して、除却（解体、撤去）工事費と国が定める標準除却費のいずれか少ない方の金額に5分の4を乗じた金額を補助します。（上限100万円）

こんな質問が出ました

Q 8件の空き家が認定調査を経て、除却対象となったが他に問い合わせは。

A 相談があつた件数は14件です。うち9件が対象で、危険な空き家として認定され、除却の補助を実施しました。1件は申請者の都合により辞退されました。



Pick up
6

借金減少中

◎公債費28億1765万5110円

大きな建設事業を行うときに、その年の予算ですべて支払うと他の市民サービスに使う財源がなくなってしまう。そのため、あえて起債（借金）をすることで、その年の予算を確保しつつ、返済には時間をかけることで、財政の安定化を図っています。返す借金と利子には国からの支援（交付税算入）があることも起債をするメリットです。

こんな質問が出ました

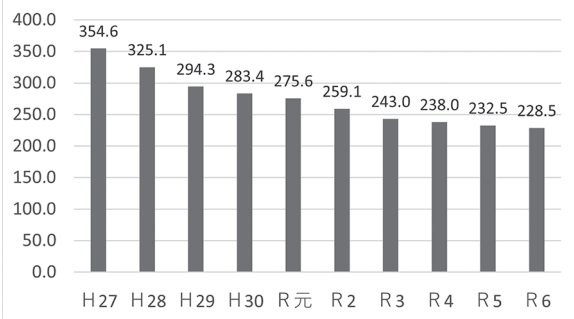
Q 返済額28億1765万5110円のうち、交付税算入分は。

A 22億2535万4千円で、算入率は79.0%です。

Q 令和6年度末の起債の残高が228億5185万7千円だが、あとで交付税算入される金額は。

A 約208億7千万円の見込み。市が負担する実際の金額は残りの19億8千万円です。

市債現在高の推移（億円）



Pick up
7

提出書類は適正に

◎工事請負契約違約金（788万7千円）

長山団地公共下水道改築更新工事で、事業者の提出書類の偽造が発覚したため契約が解除され、違約金が雑収益として計上されました。

こんな質問が出ました

Q 違約金の清算内容は。

A 契約解除までの工事の出来高が1119万5800円、契約解除の違約金が788万7千円で、違約金と出来高の工事費を相殺し清算しました。清算に関しては顧問弁護士に相談し進めてきました。

Q その後の経過は。

A この工事は令和6年度末までとなっており、残った工事は7年度に予定している工事と合算して発注し、工事を行っています。





反対の
主な理由

一般会計決算に対する

討 論

東京事務所に派遣した職員に対する広域活動等支援補助金 125 万円について、活動の裏付けとなる支出先の領収書が提出されておらず、領収書の提出を求めないままに、執行された。

市の予算は、すべて税金であり、公金である。公金の支出はすべて、市民に対して説明できるものでなければならない。不透明な支出は認められない。

国民健康保険事業勘定特別会計 補正予算に対する

討 論

反対の
主な理由



2026 年度から「子ども・子育て支援金制度」が実施されることに伴い、公的医療保険に上乗せ徴収するためのシステム開発委託料が計上されている。国民負担の実質増はないと言いながら、医療費の窓口負担増や介護保険の利用料の負担増はまぎれもなく新たな負担増である。加入する保険で徴収額が違う、国保では自治体ごとで違う、こんな制度は間違っているのでは。そもそも国が公費を増やすべきでは。

議案に対する議員の賛否一覧（全29議案中賛否が分かれたものを掲載しています）

案 件 名	結果	木村 芳友 (わ)	大田 裕之 (わ)	上野 宗彦 (清)	門 眞一郎 (共)	大谷 さつき (公)	並松 八重 (公)	石井 仁 (共)	中村 まき (共)	仲谷 妙子 (清)	阪中 晃 (紀)	村垣 正造 (無)	堂脇 光弘 (清)	室谷 伊則 (公)	榎本 喜之 (わ)	杉原 勲 (紀)	竹村 広明 (清)	船木 孝明 (わ)	川原 一泰 (清)
議案第 59 号 令和 6 年度紀の川市一般会計歳入歳出決算の認定について	不認定	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	○	—
議案第 61 号 令和 6 年度紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第 63 号 令和 6 年度紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第 79 号 令和 7 年度紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 1 号）について	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第 80 号 令和 7 年度紀の川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について	原案可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

【○ … 賛成 × … 反対 — … 議長 欠 … 欠席 退 … 退席】

※議長は採決に加わることはできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」があります。

※（清）… 清流会 （わ）… わかばクラブ （公）… 公明党 （共）… 日本共産党 （紀）… 紀の川クラブ （無）… 無所属



いっぱん質問



一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、事業の執行状況や政策方針などについて質問することで、政策の見直しや提言なども行います。

木村 芳友 議員（わかばクラブ）

◎備えあれば憂いなしの本市防災を目指して

石井 仁 議員（日本共産党）

◎自営業者に産休を

中村 まき 議員（日本共産党）

◎教育の無償と子育て支援を進める

並松 八重 議員（公明党）

◎高齢者が安心して暮らせる支援の拡充を

門 眞一郎 議員（日本共産党）

○クビアカツヤカミキリ対策の強化を
◎認知症予防と補聴器

榎本 喜之 議員（わかばクラブ）

◎これからの紀の川市づくり

大田 裕之 議員（わかばクラブ）

○来訪者の市内滞留と周遊促進に向けた施策は
◎こども・若者参画の通年化と主権者教育の推進は

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

一般質問の内容については、要旨のみ掲載していますが、二次元コードから録画配信がご覧いただけます。なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 0736-77-2511）

災害に強い本市を求めて



木村 芳友

AQ 総合防災支援システムの特徴は、本システムの最大の特徴は、職員が市民などからの通報を受けたときや被災現場に到着したときに、システムMAP上に被災情報を登録することで、他の職員が公用のノートパソコンやスマホでシステムにログインすれば、いつでもその情報を確認できる点である。

Q 災害時に必要となる仮設住宅の設置についてどう考えているか。

A 応急仮設住宅の供与は、災害救助法に基づき発災直後から、市は県と連携・協力して県地域防災計画及び応急仮設住宅建設・管理マニュアルに基づき、戸数、場所などに関する計画を共同で立案し、応急仮設住宅の建設に着手する。

Q 災害時の水道インフラの早期復旧の考えは。

A 復旧作業に必要な資機材として、漏水探知機・音調棒・管路探知機、パイプ・継手・弁類などを各浄水場に配備している。

また、専門人材として上下水道部の人員に加え、災害時における迅速な復旧を実現するため、市の管工事業者で構成する「管工事業協同組合」と災害応援協定を締結しており、被災箇所の円滑な復旧工事が実施できる体制を整えている。



防災ポータルサイト

学校給食無償化の継続で保護者負担軽減



中村 まき

Q 義務教育は憲法で「義務教育は、これを無償とする」と明記されている。授業料や教科書代は無償となっているものの、制服・体操服代、学級費、修学旅行費などの隠れ教育費は保護者負担となっている。すべての子どもが経済状況に左右されず、平等に教育を受けられる環境を整えていく必要がある。義務教育費の現状は。

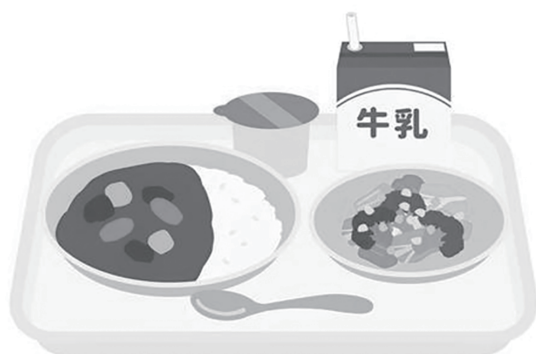
A 授業料・教科書代は無償となっている一方で、「隠れ教育費」が保護者の負担になっていることは認識している。子育て世帯の負担軽減を目的に必要な支援策について検討していく。

Q 今、市が実施する学校給食の無償化は、人口減少対策となっている。無償化がなくなると、一人年間7万円程度の負担となり、小中学生の子どもが増えると、保護者負担はかなり大きくなる。

目的が達成されれば終わってしまう施策ではなく、子どもがいる限り続けられる子育て支援として

A 学校給食の無償化を続けては、人口対策や子育て支援対策の観点から給食無償化をしているが、令和8年度で終了となる。継続には安定的な財源が必要となるが、県も給食無償化に取り組んでいる。

今後も、子育て支援という観点から、無償化を継続できるよう、検討していく。



認知症予防に補聴器が有効



門 眞一郎

Q 認知症予防のために補聴器購入費助成制度の実施に踏み切る自治体が増えている。本市は、加齢性難聴と認知症との関係をどうとらえているか。

A 難聴は、高血圧、糖尿病、喫煙などと並び、認知症の危険因子である。難聴のため脳に伝えられる情報量が少ない状態になると、脳の萎縮や神経細胞の弱まりが進み、認知症の発症に大きく影響することが明らかになっている。

Q 厚生労働省でも、認知症発症リスクの低減を目指して「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する手引き」を出している。本市の考えは。

A 医師会とも相談して啓発チラシ「聞こえのセルフチェック」を作成し、市のホームページへの掲載及び自主サークルやイベント開催時に配布して啓発に努めている。加齢性難聴で日常生活に支障をきたす方には、補聴器が必要であり、生活の質の向上と認知症予防

の観点から補聴器購入費助成制度は有効ではあるが、高額な補聴器の装着を促すにはどの程度の助成金額が適正であるのか、また対象者の多さから、助成制度を継続して実施するためには財源確保の問題もあり実施は困難である。

Q 全国で4分の1を超える自治体で実施され、岩出市でもこの7月からスタートした。本市では。

A 制度設計を含めまだまだ多くの課題がある。



耳あな型補聴器

市政体験の毎年開催を！



大田 裕之

Q 小学生の市政体験事業である「1日市長体験」は意義深いものであった。この事業を記念事業として一度きりで終わらせるのではなく、毎年開催しては。

A 郷土愛を育み、誇りを持って自分のまちが好きという思いを持ち続けてほしいとの気持ちを込めて実施した「1日市長体験」は、未来を担う児童に、市政への興味を持つてもらう良い機会となった。小学生が市政に参画し、身近な問題や将来の課題を提言できる場として、毎年ではなく、周年事業として取り組んでいきたい。

Q 中高生が継続的に参画できるワークショップや職場体験など市政参画機会の開催予定は。

A 記念事業の一環として、中学2年生を対象に「こども未来会議」を開催する。子どもたちの視点を長期総合計画に反映させることを目的に、一人ひとりが社会を動かす力を持っていることを実感できる機会を提供したい。

なお、定期開催の仕組みづくりの段階には至っていない。

Q 10年後の市において、子ども若者が果たすべき役割について、市長はどのようなビジョンを描いているか。

A 地域社会の担い手、未来を切りひらく原動力としての役割を果たすことを期待している。市政への参画を通じて、自らの声を市政に反映させる意識を育むとともに、地域課題の解決に主体的に関与する人材の育成を目指したい。



自営業や農業者に病休を



石井 仁

Q 農業や地元で商売をされている方は地域経済の担い手であるだけでなく、地元で精通し地域の活性化に力を発揮してくれている大事な存在だと考える。農業者や小規模事業者をどう捉えているか。

A 農業者も小規模事業者も、地域経済を支える担い手であり、地域の持続的な発展、市民生活の利便性と豊かさの向上のために欠くことのできない存在だと考える。

Q 市にとって大事な存在なのに、日本の社会保険制度の中で、最局限しか支えられていないのが自営業者、小規模経営者だ。労働者であれば産休や育休、病休、介護休暇、傷病手当があるが、農業や商売をしている人にはない。小規模経営で頑張っている自営業者・農業者をもっと支援できないか。

ここさえ乗り越えたらまたやっていけるといふとき、病気などで働き手が一時的に休まざるを得ないとき、ここを支えられないか。小規模経営者が休まなければなら

ないときに、代わりに外部人材を雇用した場合に、その費用の一部を市が負担する制度を作っては。

A 病気やけがなどで働けなくなつた場合に備えて、貯金や民間補償保険に入るなどの対策を講じるのは、個人事業主がすべきものである。代わりに外部人材を雇用したときにその費用の一部を市が負担することは考えていない。農業者、小規模事業者への支援については、今後も国などの動向を注視していく。

自営業者の入れる社会保険は十分ではない

制度	会社などに勤めている方	自営業者の方
健康保険	組合健保・協会けんぽ	国民健康保険
家族の保険料負担	なし	あり
傷病手当金	あり	なし
出産手当金	あり	なし
公的年金	基礎年金+報酬比例	基礎年金
配偶者の保険料負担	なし	あり
労災保険	加入できる	加入できない
雇用保険	あり	なし
育児休業給付金	あり	なし

高齢者支援と

ワンストップ窓口の設置を



並松 八重

Q 全国的に高齢化が進み、2025年以降は、日本の人口の5人に1人が75歳以上となり、後期高齢者が大幅に増えることで、医療や、福祉の分野にも深刻な問題を引き起こす可能性があるかと懸念されている。

A 本市の令和7年6月末現在の高齢化率は、34.4%。令和22年には、42.4%となる見込みとある。高齢者世帯が増加するなかで、高齢者の把握、孤独・孤立を防ぐ対策は。

A 介護予防事業では、家に閉じこもるのではなく、少しでも出かけられる場所や機会を作ると同時に、その情報を広報紙などで周知している。また、申請のあった方を対象に、安全安心のための見守り事業も実施している。

Q

本市の「書かない窓口」では、申請内容によって、関連する担当課に移動する必要がある、高齢者にとって、精神的・身体的負担が大きい。ワンストップ窓口の設置

が必要では。

A 市民が来庁されたとき、窓口では何が必要かを聞き取り、丁寧な説明を心掛けています。障害のある方や歩行が困難な高齢者については、担当課に連絡し市民課に来てもらい手続きをしています。

ワンストップ窓口は複数の課にまたがる手続きを一括で受け付ける仕組みである。設置については、さまざまな課題が多いため「書かない窓口」システム導入効果の検証を行いつつ、先進事例を調査しながら研究していく。

ワンストップで手続き完了

各資格手続き

異動手続き

資格証の受取



次期市長選に向け決意表明



榎本 喜之

Q

本市が誕生して早くも20年が経とうとしている。本市が抱えている数々の課題、難題をどう解決していくのか。今後のまちづくりについて、どのように進めていくのか、どんな紀の川市の将来を思い描いているのか。市長の考えは。

また、次期市長選に出馬し、市が抱えているさまざまな課題、難題を解決していく意志はあるのか。市長の決意は。

A

中村前市長の急逝に伴い、市長として信任をいただいていたから早いもので4年目を迎えている。

中村前市長の遺志を受け継ぎ、躍動する紀の川市を目指し、市民、市議会議員の協力を得ながら、職員と一緒に頑張って市政運営を行ってきた。

まだまだ解決すべき課題が多いことも認識しており、魅力あるまちとして次世代に引き継いでいくためには、持続可能なまちづくりを目指すなければならない。そのためには、地域の声に耳を傾け、



議場で決意表明する岸本市長

ともに未来を描きながら成長できる「市民との共創のまち」を実現することが重要である。

市政運営においては、自らを改革し、勇気を持って決断し、積極的に挑戦する「チェンジ アンド チャレンジ」の精神で進めていく決意である。

市民、議会、行政がワンチームとなり、市民にとって「紀の川市が最高だと思えるまちをつくる」という決意をもって次期市長選に挑戦する。

追跡

ちょっとおしえて!

あの質問、どうなったの?

危険ため池の対策は?

利用されていない危険なため池は、廃止すべきと考える。さらに、国営農地防災事業の対象となっているため池への対策は。

答 弁

適切に管理されていないため池は、廃止も考えている。国営農地防災事業の対象となっているため池は、国・県に1日でも早く改修してもらえるよう要望していく。

その後

今後も継続的に!

ため池の廃止事業は令和2年度から始まり、6ヶ所で工事が完了。現在5ヶ所で設計・工事と進めています。

国営事業は、赤尾の上ノ池・森ノ池、馬宿の大溜池の防災工事が完了しました。

今後、防災事業が継続的に進むよう、国・県に要望を行っていきます。



委員会活動報告



各委員会では、議案の審査だけでなく、委員会に付託された市民生活に深く関わることについて議会の閉会中も調査研究を行っています。
最近の活動状況についてお知らせします。

総務文教常任委員会

● 8月4日

桃源郷運動公園再整備基本計画（素案）について、説明を受けました。

Q

建設費は21億7,000万円とあるが、これに含まれない事業費は今後どれくらいになるのか。

A

建設費用以外に、基本設計、実施設計、その他工事施工監理業務の委託料も見込む必要があり測量調査及びアドバイザー業務などをあわせて、23億2,600万円程度になると考えている。

Q

財源は、社会資本整備総合交付金が50%、残りが市負担となるが、過疎債をあてるとした場合70%が交付税参入されるので、市の持ち出しは3億2,400万円になるのか。

A

そのように考えているが、交付税参入率はあくまでも基本であるので、市の負担を軽減できるよう民間の補助制度なども検討していく。

Q

利用者や使用料の予測に関わる数値の積算方法では、今より増えるとあるが、その根拠は。

A

年間の利用者予測については令和5年度の桃源郷運動公園における利用実績を参考にし、近隣の類似施設、各スポーツ施設の特性や付加される機能を見込み試算している。使用料も運動公園の実績を基にナイター設備については他の施設と同額の金額を参考に試算している。

Q

事業手法について、どういう見通しをもっているのか。

A

各手法のメリットなどを整理し、民間事業者へのサウンディング調査※の結果などから民間事業者が持つ柔軟な創意工夫またノウハウが十分に発揮できると考え、コスト削減、早期開業が可能なDBO方式※で現在進めている。

※サウンディング調査とは…民間事業者から幅広く意見・提案を募る調査手法のこと。

※DBO方式とは…公共が施設の資金調達を行い、民間事業者が施設の設計・建設・維持管理・運営を一体的に行うこと。

Q

事業スケジュールについて、公園建築工事が1年半あるが、その間、サッカーなど大会の利用はできないのか。

A

一括発注となるので、基本的には利用できないと考えている。現在のところ1年少しの期間で、しっかりとした業者の選定に向けた準備、選定をして事業の整備、設計と施工、その後の運用、運営管理に向けて進めていき、令和12年度運用開始となる。



編集後記

この夏、日本列島は連日の高温に襲われました。北海道でも40度を記録するなど、気候変動による影響は予測以上に加速しています。子どもたちが楽しみにしている運動会も、熱中症対策はより重要になっています。

本年は、合併20周年記念行事として、大相撲紀の川場所から始まりさまざまな行事が目白押しに行われ、大阪・関西万博も開催される中、本市に多くの方が来て頂き、賑やかな年になっています。

紀の川市の良さを発信する良い機会にもなり、今ある資源などを最大限に活かし、新たなものを生み出し発展できるよう、議会として努力してまいります。

紀の川市議会も任期満了となり、改選後の新メンバーに託し結びとさせて頂きます。ありがとうございました。

(大谷さつき)

